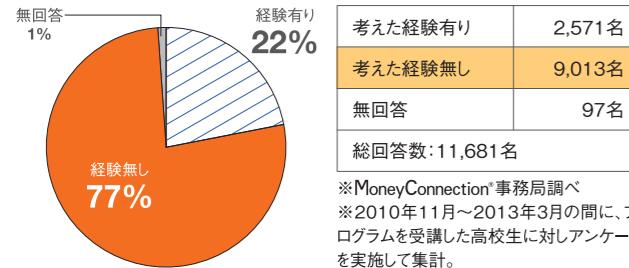


2013年度 高校生のお金に関する意識

将来の自立のために知っておきたい税金や社会保障のこと。回答者の77%は、これまでそれらについて考えた経験がないということが判りました。本プログラムでは一人暮らしの生活費を予想するワークを通して、これまで触れることのなかった税金や社会保障についても考える機会を提供しています。

税金などの支払いについて考えた経験の有無



237名*の新生銀行グループ社員が、ファシリテーターとして積極的に参加

2006年に、グループ会社の新生フィナンシャル株式会社が、特定非営利活動法人 育て上げネットと共同でプログラムを開発し、2012年度からは、新生銀行の社会貢献活動の一環として、特定非営利活動法人 育て上げネットを支援。新生銀行グループの知見とNPOの専門性を活かしながら、プログラムを共同で展開しています。また、新生銀行グループのボランティア社員 237名*が、ファシリテーターとして、プログラムに参加しています。



※2013年11月15現在。べ人数

公認実施団体による各地域での活動を通して、全国に普及を図っています。

2009年度より、MoneyConnection®をより多くの高校生に届けるため「公認実施団体」「認定講師」という制度を導入しました。全国各地で活動するキャリア教育支援団体や企業を公認実施団体として認定し、各地の学校や教育機関などでプログラムを実施しています。

特定非営利活動法人 キャリア・サポート・ネット・おきなわ

実施エリア 沖縄・九州エリア
電話 098-987-5570
(担当／ナツ ピクトル)
メール mail@csnoj.com
WEBサイト <http://www.csnoj.com/>
住所 沖縄県浦添市大平2-20-1
レジデンスたくし110

特定非営利活動法人 キャリア・ファシリテーター協会

実施エリア 和歌山・大阪府南部エリア
電話 073-425-3720
(担当／岡本 幸子)
メール info@npo-cfa.com
WEBサイト <http://npo-cfa.com/>
住所 和歌山県和歌山市雜賀町57

特定非営利活動法人 グローバル・ゲートウェイ

実施エリア 中部エリア
電話 0562-48-5105
(担当／阿部 芳紀・森 徹織)
メール info@g-gateway.jp
WEBサイト <http://www.g-gateway.jp/>
住所 本部：愛知県大府市横根町羽根山 202-3
一宮プランチ：愛知県一宮市栄3-1-2
ビル3F

MoneyConnection®(マネーコネクション)とは

昨今、就学、就労、職業訓練のいずれも行っている「ニート状態」にある若者の存在が社会問題となっています。ニート状態に陥る原因の一つに「お金に関する正しい知識や金銭感覚の欠如」があることに着目し、特定非営利活動法人 育て上げネットと新生銀行グループが共同で開発した、主に高校生を対象とする日本初のニート化予防を目的とした

「金銭基礎教育プログラム」です。生きるために必要となるお金や物の価値について考え、多様化する雇用形態や、働き方による生活スタイルの違いを知り、より長期的な視野で「お金」と「人生」について考える機会を提供します。

2010年に、経済産業省主催「第1回キャリア教育アワード」優秀賞を受賞しました。

*プログラムの詳しい内容は、WEBサイト(<http://moneyconnection.jp/>)をご確認ください。教材と運営マニュアルも無料でダウンロードできます。



MoneyConnection®

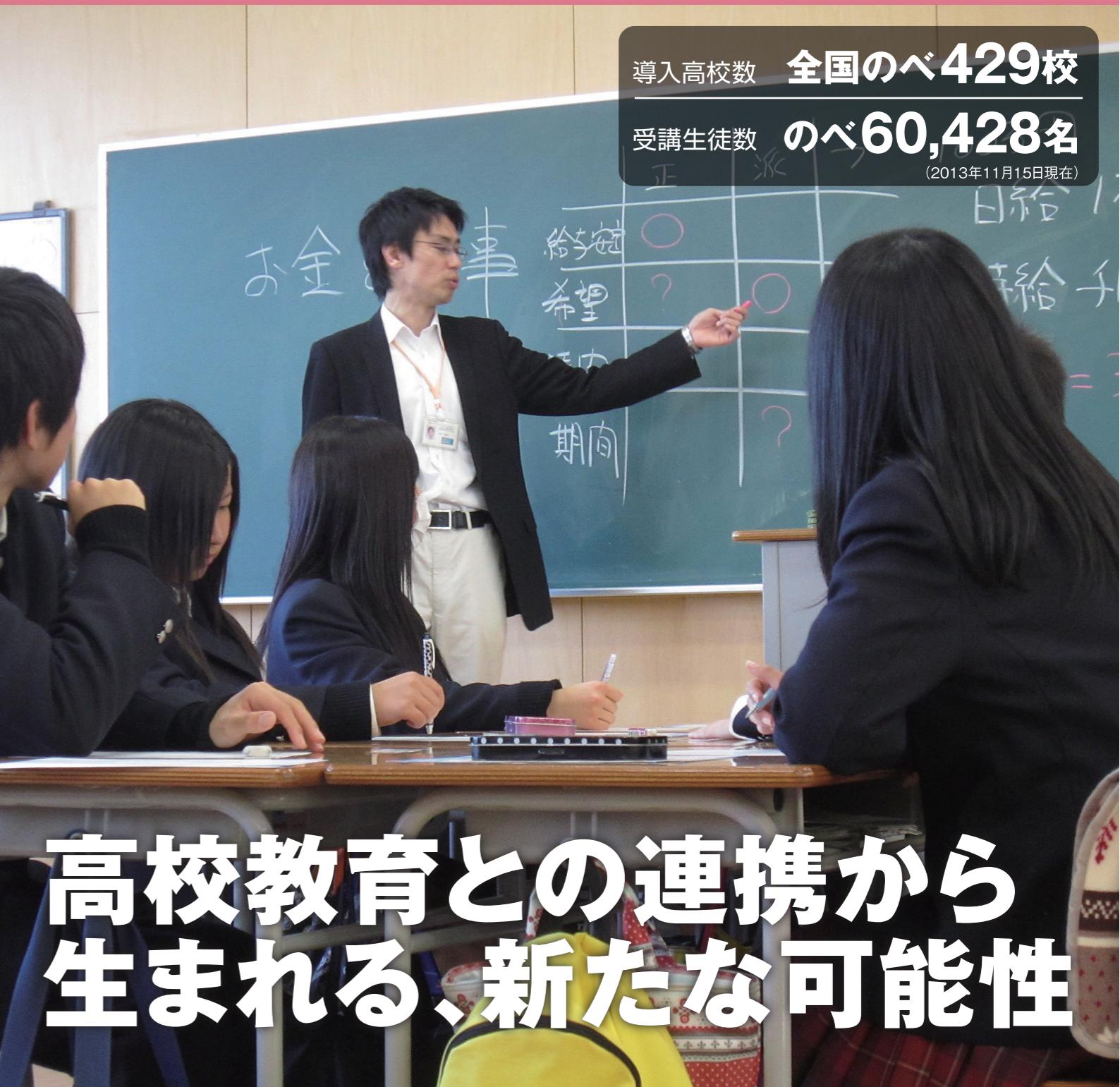
ニート予防をめざした金銭基礎教育プログラム



全国のべ429校

受講生徒数 のべ60,428名

(2013年11月15日現在)



高校教育との連携から 生まれる、新たな可能性

プログラム実施のお申し込みを受付中です。詳細はお問い合わせください。

MoneyConnection®事務局
(特定非営利活動法人 育て上げネット 内)

042-527-6051

ホームページからも
お問い合わせ・お申し込みができます。<http://moneyconnection.jp/> マネーコネクション

MoneyConnection®と授業とのコラボレーション。気づきを与え授業につなげる大きな相乗効果と、消費者教育から見た教科と連携して活用する意義

高校教育との連携から生まれる、新たな可能性

高校現場レポート

プログラム導入決定から実施、その効果まで

2013年8月30日～9月5日にかけて、MoneyConnection®が大阪府立枚方なぎさ高等学校の家庭科の時間で実施されました。

「プログラムを家庭科の消費者教育・将来設計の導入にしようと思っていた」と言う、安西先生から実施までのプロセスや授業中の様子などを取材。プログラムと高校の授業の連携によって生まれた、新たな効果と可能性についてご紹介します。

消費者教育と将来設計の導入として実施

MoneyConnection®を知ったのは、校長から「高校生の職業意識3D化事業(※)」を活用してみては?というお話をいただいたことがきっかけでした。MoneyConnection®は、「3D化事業」で実施されている授業の一つでした。気になってインターネットでプログラム内容を調べたら、とてもおもしろそうと思ったこと、私が担当する1年生の家庭科の授業ともマッチングする部分があること。また費用は、家庭科の「実習費」から捻出できることから実施することになりました。

家庭科の「消費者教育」と「将来設計」の科目については、生徒により身近に感じてもらえるよう、その導入となる教材を用意しなければ、前から思っていました。その教材としてぴったりだったんです。プログラムの事務局に授業の導入として活用したいこと、「消費者教育」について学ぶ前に実施したいことを伝え、8月末に実施することになりました。

(※)大阪府委託事業 緊急雇用創出基金事業(震災等緊急雇用対応事業)「次代を担う産業人材養成啓発事業(学びが変わる!高校生の職業意識3D化事業)」(運営:一般財団法人大阪労働協会)高校生の主体的な進路選択を推進するため、実験や実習を中心とする体験型の授業が行われた。

ゲーム形式の授業を生徒も教員も楽しんだ

プログラムは、家庭科の授業で1クラスずつ計7回実施していただきました。カードを引くゲーム形式や、その内容とともに生徒同士が自由に話し合うグループワークが中心だったので、生徒も楽しみながら参加していましたね。生徒たちが一ヶ月の生活費を考えるワークで頭を悩ませたり、カードを引くワークで「やった! 月収100万円や!」「月収15万円。アカン、最悪や!」など言いながら、ワイワイ盛り上がっているのを見ているうちに、自然に私も生徒に話しかけ、プログラムに入っていました(笑)。生徒たちはもちろん、教員も楽しめる授業でした。



家庭科の教科書。「消費者教育」「将来設計」の導入としてプログラムが活用された

2013年9月2日プログラム実施風景



「リアル感」が学習効果を高めてくれた

MoneyConnection®を実施した次の家庭科の時間では、「消費者教育」の授業を行いました。いきなり「社会保障」と言われても、ピンとくる生徒は、まずいません。事前にプログラムを実施したこと、生活する上で必ず必要となる費用があることを意識し、自分の将来の生活をよりリアルに、身近に感じてもらうことができたと思います。

「消費者教育」「将来設計」を学ぶ導入として、とても有効だと思いますね。ゲーム感覚を取り入れているので、生徒が楽しみながら参加することができます。また、生徒たちは自分が身近に感じたものじゃないと、興味を持ちません。その点、このプログラムは「お金」

安西 節代 教諭

大阪府立枚方なぎさ高等学校の家庭科主任と1年生の学年主任を担当している。短期大学の教諭を約10年経験した後、「研究よりも生徒と接したい」という思いから高校教諭に転身。高校教諭歴22年のベテラン。



や「一人暮らし」など、生徒が興味を持っていることがテーマなので、スムーズに入していくことができます。さらに外部講師の存在や参加型という手法は、生徒に強い印象を残してくれました。

生徒が自分の将来を身近に考えるきっかけとなるこのプログラムは、家庭科だけでなく、進路指導や社会科など、さまざまな分野で活用できる汎用性の高いものだと思います。

大阪府立枚方なぎさ高等学校で MoneyConnection® を実施するまで

MoneyConnection® を知る

5月

- 校長先生から大阪府の「高校生の職業意識3D化事業」の活用を勧められ、プログラムを知る
- 実施費用は家庭科の教材費を充当

申し込み

▼

事務局との内容打ち合わせ

▼

- 実施の意図や希望する実施時期を伝える

8月29日～プログラムを実施

8月

- 1週間をかけて1年生1クラスに実施
- 教員も積極的にプログラムに参加

プログラム実施の翌週に、家庭科の授業を実施

- プログラムを振り返りながら「消費者教育」の授業を行う

一般的なプログラム導入の流れ



左記の流れは、授業提供の一例です。出張授業にかかる費用は、プログラムご提供方法により異なります。お申し込みからプログラム実施までの流れは右記のとおりです。詳細は、事務局までお問い合わせください。

- 資料請求・お問い合わせ
- 事務局からのご連絡
- お打合せ・連絡調整
- プログラム実施確定
- プログラム実施

※お問い合わせから実施まで
2～3ヶ月程度が一般的です

対談

消費者教育から見た

MoneyConnection® を実施する意義

2012年に消費者教育の推進に関する法律(消費者教育推進法)が施行されるなど、教育現場からも注目されている消費者教育。MoneyConnection®の講師と消費者教育の専門家が、消費者教育におけるプログラムの活用法について語り合った。



松野 賢太郎

特定非営利活動法人 育て上げネット 若年支援事業部

《松野》天野教授はこのプログラムを知った時、率直にどう思われましたか?

《天野》まず、徹底して「参加型」で行われていることが印象的でした。自分自身の生活をイメージすることからスタートし、それを社会につなげていくことが意図されているんだなと感じましたね。また、カードを引いて自分の生活をイメージしながら、他のカードを引いた生徒たちとグループワークをすることで、他の生活も分かる。いろいろな生活があることを、アリティを持って感じられる仕組みになっている。しかも、堅苦しくなく、ゲーム性を持って楽しめる。ゲーム性のバランスがうまくできているなと思いました。

《松野》教授の知っているらっしゃる他の金銭教育プログラムとは、違いますか?

《天野》企業や金融の専門家が行うプログラムの一般的な印象に比べ、「教育」という部分では練られていると思いました。消費者教育では、「学習内容」と「効果的な教育方法」の両方が必要です。専門的な知識はあっても、学習効果をふんだんに含む内容の精選や手法の吟味はなかなか難しいようです。

《松野》日頃から客観的な情報提供者の立場でいることが良かったのかもしれません。

《天野》MoneyConnection®は「教える」のではなく、生徒の「気づき」を重視していますよね。そういう意味では学習効果が考えられていると思いますし、それがとても重要だと思います。

日本消費者教育学会

消費者教育に関する学術研究団体(学会)。1981年、研究者を中心に行政・消費者(団体)・企業・教育者の協力の下に設立。毎年、全国大会及び全国7支部による研究活動を実施するとともに、学会誌を刊行し、消費者教育に関する様々な研究成果を公表している。